

第 5 期

事業報告書

平成23年 7月 1日から

平成24年 6月 30日まで

平成 23 年度事業報告書

平成 23 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター

1. 総括

近年は少子高齢化を前提とした社会のあり方、将来の設計などが、マスコミやビジネスシーンにおいて日常的に目の当たりにするようになってきました。それほど、私たちにとって身近な事実となってきたということでしょう。

そのような社会情勢のなか、特定非営利法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（以下、AABC）の活動は、従来のエイジング・ツーリズム、セミナー・シンポジウムなどの啓発活動に加えて、民間事業者との連携による保健・医療の増進事業、公共との連携による新たなまちづくり・社会システムのデザインを企画し実現するための協議会活動など、様々な活動に参画する機会をいただきました。一方、AABC が日本事務局を担当するアジア太平洋アクティブ・エイジング会議（ACAP）と連携し、日米交流基金の支援になる「アジア太平洋越境ケア人材養成連携」プロジェクトに着手し、きたるアジア太平洋地域の少子高齢化時代に不可欠な介護人材の育成を通じた教育の調和化を目指しています。

法人経営では 23 年 4 月に喜多悦子理事長が退任し、後任に小川全夫理事が就任しました。また、法人設立以来の主たる事務所を福岡ビジネス創造センター（福岡市東区香椎照葉）から、AIビル（福岡市早良区百道浜）に移転しました。また、事業収支は事業型 NPO として一定の成果を出しながら比較的安定した状態を維持できました。平成 24 年度は引き続きアクティブ・エイジングの推進を目指し、協議会活動・国際会議等に取り組んで参ります。

2. 事業の詳細

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
福岡・釜山健康づくり交流事業	福岡・釜山の姉妹都市市民代表者が共通の測定項目を設け、個人に合った健康増進の目標を設定、ウォーキング・体操などを継続しその効果を競い合うことを通じて交流を図る事業の運営実施を行いました。	2011.04 ～ 2012.03	福岡市	164 名	1・4
疾病管理普及事業（カルナ）	コメディカル人材を掘り起こし、ICT を活用して疾病管理業務（特に糖尿病）に取り組み、雇用創出を目指す事業。 （総務省事業）	2011.05 ～ 2012.03	福岡県	不特定多数	3・4・5

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
アイランドシティ生涯すこやか街づくり協議会	福岡市アイランドシティにおいて、年齢を重ねても生きがいを感じつつ社会参加のできる街を創造することを目指して、産官学による協議会を設置。将来は AABC の提唱するアクティブ・エイジング・シティの概念の実現化を目指すモデル事業等に取り組む。AABC より喜多理事長が委員、小川理事が幹事長として参画。事務局運営を担当しています。	通年	福岡市	不特定多数	1・2・3・5
エイジング・ツーリズム	福岡市との共働提案事業としての取り組みが終了しました。東日本大震災の影響もあり 2011 年秋頃までは視察も途絶えがちでしたが、徐々に問い合わせ・視察も以前の状態に戻りつつあります。	通年	福岡市	40 名	1・6
福岡市国際交流事業	海外から福岡市の関係施設等の視察を希望する方に対し、コーディネートと視察の受け入れを実施しました。	2011.04 ～ 2012.03	福岡市	不特定多数	6
GIS検討と報告書作成	九州地理情報が開発中である保健福祉GISについて、専門家等による検討委員会の運営支援及びGISの展開方策に関する報告書を作成しました。	2011.04 ～ 2012.03	福岡市	15 名	1
福岡アジア高齢社会デザイン協議会	オープニングアクトとして「アクティブエイジングフォーラム in 福岡」を開催、シンポジウムとビジネスワークショップを開催しました。	2012.03 ～	福岡市	150 名	1・2・3・4
健康日本21福岡市計画次期計画準備検討会運営支援	健康日本 21 福岡市計画準備検討会の運営支援を行い、報告書を作成しました。	2011.12 ～ 2012.03	福岡市	15 名	i

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
アジア太平洋 越境ケア人材 養成連携	介護人材の労働の質を確保するための基礎的な教材の開発と、付加的な各国の介護文化を理解して教育に取り組む人材(ブリッジ人材と名付ける)の養成を通じて、今後増加すると予測される「越境して就業する介護人材」のために、各国の教育の調和化をさぐります。 (日米交流基金助成事業)	通年	インドネシア・マレーシア・日本	15名	2・3・4
広報・啓発事業	ホームページを大幅にリニューアル。AABCのFace bookを立ち上げSNSにて関係者や協力者とのより身近なコミュニケーションができるようになりました。	通年	AABC事務所	300名	2

～AABCの定款に定める事業区分～

- 1.エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
- 2.アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
- 3.アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
- 4.アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
- 5.アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
- 6.アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

以上